

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	976,846人 993,525人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市			
							27. 1. 1	976,925 人	965,582 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	40		1005				
							26. 1. 1	981,891 人	970,587 人	第 1 次	3,252 0.8	3,820 0.9	福岡県		北九州市	地方交付税種地			
				面 人 口 密 度	積 1,986人	491.95 km ²	増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第 2 次	100,310 24.9	108,633 24.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)										第 3 次	299,301 74.3	315,363 72.2	収 入 状 況		歳 入 総 額	523,522,202	516,400,405		
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の 指定 状 況		歳 出 総 額	517,271,710	511,684,055			
地 方 税				157,555,165	30.1	143,734,480	65.3	区 分						歳 入 歳 出 差 引	6,250,492	4,716,350			
地 方 譲 与 税				3,164,981	0.6	3,164,981	1.4	普 通 税				旧 新 産 業 構 造		翌年度に繰越すべき財源	3,926,159	2,536,786			
利 子 割 交 付 金				263,321	0.1	263,321	0.1	法 定 普 通 税				低 工 特 別 産 業 構 造		実 質 収 支	2,324,333	2,179,564			
配 当 割 交 付 金				836,715	0.2	836,715	0.4	市 町 村 民 税				旧 開 発 産 業 構 造		単 年 度 収 支	144,769	304,519			
株式等譲渡所得割交付金				466,618	0.1	466,618	0.2	内 個人均等割				旧 産 炭 産 業 構 造		積 立 金	723,000	677,000			
地方消費税交付金				11,780,208	2.3	11,780,208	5.3	内 所得割				山 振 産 業 構 造		繰 上 償 還 金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金				49,193	0.0	49,193	0.0	内 法人均等割				過 疎 産 業 構 造		繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内 法人税割				首 都 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自動車取得税交付金				449,676	0.1	449,676	0.2	固定資産税				近 畿 産 業 構 造		実 質 単 年 度 収 支	867,769	981,519			
軽油引取税交付金				6,322,817	1.2	6,322,817	2.9	うち純固定資産税				中 部 産 業 構 造		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金				474,430	0.1	474,430	0.2	軽自動車税				財政健全化等		一 般 職 員	6,138	21,765,348	3,546		
地 方 交 付 税				52,633,325	10.1	50,075,855	22.7	市町村たばこ税				指数表選定		うち消防職員	968	3,115,024	3,218		
内 普 通 交 付 税				50,075,855	9.6	50,075,855	22.7	鉱 産 税				財 源 超 過		うち技能労務員	480	1,728,000	3,600		
内 普 通 交 付 税				2,557,470	0.5	-	-	特別土地保有税				一部事務組合加入の状況		職 員 数	6,290	22,364,570	3,556		
震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外普通税				議 員 公 務 災 害		適 用 開 始 年 月 日	27.04.01	12,300			
(一般財源計)				233,996,449	44.7	217,618,294	98.8	目 的 税				退 職 手 当		一 般 職 員	152	599,222	3,942		
交通安全対策特別交付金				428,802	0.1	428,802	0.2	法 定 目 的 税				事務機共同		等 合	-	-	-		
分担金・負担金				5,065,468	1.0	-	-	内 入 湯 税				税 務 事 務		ラ ス パ イ レ ス 指 数	103.4				
使 用 料				12,118,782	2.3	1,418,420	0.6	内 事 業 所 税				老人福祉							
手数料				4,425,332	0.8	9	0.0	都市計画税				伝 染 病							
国庫支出金				96,623,320	18.5	-	-	水利地益税等				そ の 他							
国庫提供交付金				25,322	0.0	25,322	0.0	法定外目的税											
都道府県支出金				21,316,420	4.1	-	-	旧法による税											
財産収入				5,082,189	1.0	468,474	0.2	合 計											
寄附金				442,057	0.1	-	-												
繰上金				4,258,866	0.8	-	-												
繰越金				4,716,350	0.9	-	-												
諸収入				64,985,645	12.4	256,130	0.1												
地方債				70,037,200	13.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-												
うち臨時財政対策債				33,303,000	6.4	-	-												
歳 入 合 計				523,522,202	100.0	220,215,451	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				基準財政収入額				127,977,204	126,306,284		
区 分				決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	178,053,059	178,103,258
人 件 費				65,876,797	12.7	59,506,883	58,804,063	23.2	議 会 費				1,661,908	0.3	-	1,661,861	標準財政収入額等	166,097,530	164,682,963
うち職員給料				43,577,846	8.4	39,702,306	-	-	議 会 費				33,746,249	6.5	1,192,042	27,427,607	標準財政収規模	249,476,682	250,008,098
扶 助 費				125,167,272	24.2	40,104,289	40,101,141	15.8	民 生 費				189,647,986	36.7	3,210,433	93,097,497	財政力指数	0.71	0.70
公 費				66,409,567	12.8	61,166,644	61,163,786	24.1	衛 生 費				31,592,463	6.1	1,901,252	20,016,021	実質収支比率(%)	0.9	0.9
内 元利償還金				52,674,127	10.2	48,193,379	48,190,521	19.0	労 働 費				1,652,901	0.3	9,506	398,885	償費負担比率(%)	21.2	21.9
一時借入金				13,656,278	2.6	12,894,103	12,894,103	5.1	農 林 水 産 業 費				2,377,470	0.5	1,091,496	1,306,586	健全化判断比率	-	-
元利償還金				79,162	0.0	79,162	79,162	0.0	商 工 費				57,294,004	11.1	248,241	9,581,694	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)				257,453,636	49.8	160,777,816	160,068,990	63.1	土 木 費				77,062,811	14.9	49,412,452	25,754,960	実質公債費比率(%)	11.8	10.5
物件費				51,348,232	9.9	36,986,226	31,412,573	12.4	消 防 費				14,627,789	2.8	4,353,737	10,383,905	将来負担比率(%)	174.3	169.3
維持補修費				6,817,070	1.3	3,917,381	3,917,381	1.5	教 育 費				40,356,152	7.8	11,280,244	30,382,288	積立金	10,127,974	9,404,974
補助費等				28,685,838	5.5	26,114,042	20,838,912	8.2	災 害 復 旧 費				70,981	0.0	-	-	財 調 減 債 債	12,113,011	12,252,401
うち一部事務組合負担金				11,900	0.0	11,900	11,900	0.0	公 債 費				66,789,059	12.9	-	61,546,136	現在高	16,733,032	16,864,826
繰上金				43,035,475	8.3	36,839,777	29,345,733	11.6	諸 支 出 費				391,937	0.1	-	391,937	地方債現在高	921,431,947	904,068,874
繰出金				4,500,182	0.9	2,768,515	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	(債務負担行為支出予定額)	31,555,567	22,106,864
投資・出資金・貸付金				52,660,893	10.2	2,412,630	1,852	0.0	歳 出 合 計				517,271,710	100.0	72,699,403	281,949,377	物件等購入	12,113,011	12,252,401
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計				53,922,755	国会	実 質 収 支	963,280	再 差 引 収 支	20,617,656	21,084,916
投資の経費				72,770,384	14.1	12,132,990	245,585,441 千円	-	公 合 計				7,076,510	国民計	加入世帯数(世帯)	152,257	被 保 険 者 数 (人)	4,579,004	4,746,234
うち人件費				1,195,708	0.2	199,360	96.9 % (111.5 %)	-	営 業 費				3,536,768	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000
内 普通建設事業費				72,699,403	14.1	12,132,990	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通 費				391,937	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	収益事業収入	4,579,004	4,746,234
うち補助				43,784,680	8.5	1,356,662	歳入一般財源等	-	と畜場				216,091	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	歳入一般財源等	287,916,270 千円	287,916,270 千円
うち単独				26,455,884	5.1	10,529,889	歳入一般財源等	-	国民健康保険				13,834,916	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	歳入一般財源等	287,916,270 千円	287,916,270 千円
災害復旧事業費				70,981	0.0	-	-	-	国民健康保険				13,834,916	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	歳入一般財源等	287,916,270 千円	287,916,270 千円
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険				13,834,916	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	歳入一般財源等	287,916,270 千円	287,916,270 千円
歳 出 合 計				517,271,710	100.0	281,949,377	287,916,270 千円	-	国民健康保険				13,834,916	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	242,494	歳入一般財源等	287,916,270 千円	287,916,270 千円